

文化財保存施策の国際的研究 (②セ01-10-5/5)

本プロジェクトは、文化財の保存のための諸施策またはこれに関する国際協力を円滑に進めるための基礎となる国際情報の収集・研究と基盤づくりを大きな目的とし、これを制作面における文化財保護制度の比較研究（諸外国の文化財保護制度の研究）、情報交換・ネットワークづくりのための国際ワークショップの開催の二つの面から展開している。

諸外国の文化財保護制度の研究

目 的

諸外国または国際社会における文化遺産の概念やその保護の理念、政策、各種施策に関する最新の動向を常に把握し、分析し、情報を蓄積しておくことは、国内の文化財保護施策のさらなる充実に資するためにも、また日本が行う文化遺産分野での国際協力事業をさらにレベルアップして実りのある国際貢献を実現していくためにも重要である。本研究は、この観点から、諸外国あるいは国際機関の政策・施策レベルの動向に関する調査と比較研究を行うものである。

成 果

今年度は、世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。主なものは以下のとおり。

第34回世界遺産委員会（ブラジリア、7月25日～8月3日）

第2回日中韓建築文化遺産保存国際学術会議（奈良、9月3日～4日）

第12回世界歴史都市会議（奈良、10月12日～14日）

イクロム理事会（ローマ、11月4日～5日）

第8回アジアの建築交流国際シンポジウム（北九州、11月9日～11日）

ユネスコ無形文化遺産保護条約第5回政府間委員会（ナイロビ、11月14日～19日）

国際文化財保存修復研究会

日本国内への国際情報の発信と、国際協力に関する国内専門家の情報交換・連携強化を目的として、今年度は、日本国内への国際情報の発信と、国際協力に関する国内専門家の情報交換・連携強化を目的として国内向け一般公開の研究会として開催している。本年度は、「覆屋保存を考える」をテーマに開催し（日程：2010（平成22）年7月8日、場所：東京文化財研究所セミナー室）それに伴う報告書を刊行した（107頁を参照）。

アジア文化遺産国際会議

文化遺産の保存やその国際協力において、専門家や専門機関相互の連携は、情報の共有、保存理念の深化、施策や技術の向上、緊急の問題の解決のためなどにおいて重要である。アジア文化遺産国際会議は、アジアの文化遺産に関する各種の課題について協議するため、各国の専門家あるいは専門機関を招聘して行う国際専門家会議であり、アジア地域における文化遺産保存活動の普及啓発、専門家・専門機関ネットワーク構築に貢献するとともに、アジアから世界へ向けての情報発信の場となることを目指している。

文化遺産国際協力センターではこれまでアジアの専門家を日本に招聘して国際会議を開催することにより標記の目的を達成し、成果をあげてきた。この経験をもとに2006（平成18）～2010（平成22）年度の5カ

年計画では、会議の開催場所を海外に移してこれを地域ごとに開催することにより、これまでに蓄積されてきた経験を生かしつつ、より現実に即した情報の収集と課題の分析研究を目指した。初年度（2006年度）の会議を準備会合として東京で開催した後、2年目（2007年度）に中央アジア地域の会議をウズベキスタン共和国タシケントで、3年目（2008年度）に東南アジア地域の会議をタイ王国のバンコク及びアユタヤで、4年目（2009年度）に東アジア地域の会議を東京で開催してきた。

最終年度となる今回は、西アジア地域を対象として、「西アジアの文化遺産—その保護の現状と課題—」をテーマに、アラビア語圏にある5カ国、シリア、レバノン、ヨルダン、イラク、バーレーンの各国から、それぞれの文化遺産保護を所管する政府機関、文化遺産・考古学研究機関の文化遺産保護担当者を招聘して研究会を開催した。今回は各国で文化遺産研究・文化遺産保護の活動をしている日本の専門家にも参加を仰ぎ、「アジア」という視点からその文化遺産を捉え、その保護を考えた場合、日本はどのような協力活動を行うことができるのかという課題を設け、各国の現在の文化遺産保護の状況について認識を深めつつ、将来の共同について考えた。各国からは東京文化財研究所に対する大きな期待が寄せられた。

日程：2011（平成23）年3月3～5日

場所：東京文化財研究所セミナー室

参加人数：232人（3日間合計）

研究組織

○岡田健、清水真一、山内和也、友田正彦、朽津信明、二神葉子、有村誠、影山悦子、秋枝ユミイザベル、邊牟木尚美、島津美子、鈴木環、安倍雅史（以上、文化遺産国際協力センター）、前田耕作、今井健一朗（以上、客員研究員）